

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和4年10月末現在）

神奈川県労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P1）

外国人雇用労働者数は105,973人。

前年比で5,381人（5.3%）増加し、過去最高を更新した。増加率は前年の6.5%から1.2ポイントの減少。

○国籍別の状況（P4）

労働者数が多い上位3か国

・中国	26,395人	（全体の24.9%）	〔前年26,229人〕
・ベトナム	21,023人	（同19.8%）	〔同20,261人〕
・フィリピン	13,938人	（同13.2%）	〔同12,976人〕

増加率が高い上位3か国

・インドネシア	3,757人	〔前年比42.0%増〕	〔前年2,646人〕
・フィリピン	13,938人	〔同7.4%増〕	〔同12,976人〕
・ネパール	6,537人	〔同6.2%増〕	〔同6,156人〕

○在留資格別の状況（P4～6）

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	44,832人	（全体の42.3%）	〔前年43,310人〕
・専門的・技術的分野の 在留資格	29,698人	（同28.0%）	〔同25,616人〕
・資格外活動	14,251人	（同13.4%）	〔同15,190人〕

増加率が高い上位3資格

・専門的・技術的分野の 在留資格	29,698人	〔前年比15.9%増〕	〔前年25,616人〕
・特定活動	3,996人	〔同11.9%増〕	〔同3,571人〕
・身分に基づく在留資格	44,832人	〔同3.5%増〕	〔同43,310人〕

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は3,048人。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

外国人を雇用している事業所は19,503か所。

前年比で1,027か所（5.6%）増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年の9.2%から3.6ポイントの減少。

○事業所規模別の状況（P7）

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 61.0%、外国人労働者全体の 35.7%を占めている。
- ・事業所数は「30人未満事業所」では、前年比で6.0%の増加であり、規模別で最も大きな増加率。
- ・事業所数はいずれの規模においても増加。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者は「製造業」が最も多く、外国人労働者数全体の 24.5%を占めている。
- ・外国人労働者を雇用する事業所は「卸売業、小売業」が最も多く、外国人を雇用する事業所全体の 20.0%を占めている。

4 派遣・請負の状況

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負業を行っている事業所数は 1,508か所（事業所全体の 7.7%）。前年比で 26か所（1.8%）増加。

・労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 18,647人（外国人労働者全体の 17.6%）。前年比で 828人（4.6%）増加。（別表 2、4、参考-1 参照）